

平成 26 年 度

（平成 26 年 4 月 1 日 から）
（平成 27 年 3 月 31 日 まで）

事 業 計 画 書

公益社団法人 香川県青果物協会

住所 高松市一宮町刷塚 1 4 3 1 - 1

電話 (0 8 7) 8 1 8 - 4 1 2 5

事業方針

世界経済は、アメリカ経済がシェールガスの影響などで消費堅調で緩やかな回復基調にあり、欧州においては長期低迷に底打ち傾向が見られ、アジアではやや減速気味である。また、我が国の経済は景気回復傾向にあるものの、農業・農村は、農畜産物の価格低迷、農業就業者の減少と高齢化等が進み農業生産基盤の脆弱化、さらに生産資材の値上がりが農業所得の低下に拍車を掛けている。

本県の野菜は、農業従事者の高齢化や後継者不足、販売単価の低下などにより、ブロッコリーやなばな等の増加が見られるものの、引き続きレタスやたまねぎ、きゅうりなどの主要野菜が減少している。

平成25年度の野菜販売については、夏期は高温のため、販売数量が減少し販売額も伸び悩み、冬期は寒波のため、高値で推移しているが、販売数量も減少し、前年より少ない販売高となる見通しである。一方、果樹の販売については、夏の高温の影響を受けたにもかかわらず、夏期果樹の生産量、販売金額ともに増加したが、表年のうんしゅうみかんは、開花期の生理落花や秋期の降雨により、販売数量、単価との伸び悩み、くだもの出荷量はやや減少し、前年並みの販売高になる見通しである。

こうした情勢の中で本県野菜・果樹産地の体質強化と生産農家の経営安定を図るため、当協会は青果物の生産出荷安定対策事業等を実施してきたところである。

本年度は、これらの対策をより充実するため野菜価格安定事業や果樹経営支援対策事業、果樹改植園地の未収益期間支援事業などを積極的に活用して、国や県の施策に基づき、関係機関・団体と密接な連携のもと、青果物の生産出荷安定のための事業を実施し、野菜・果樹農家の経営安定と国民生活に必要な青果物の安定供給に努めてまいります。

本会は、公益社団法人香川県青果物協会として2年目の活動を迎えることとなりましたので、なお一層の社会貢献と情報公開に努めてまいります。

平成26年度主要事業の一覧

区分	事業名	事業概要
野菜対策	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	国が定める指定野菜に準ずる特定野菜に係る準備金の造成と補給金の交付を行う。
	地域野菜価格安定対策事業(協会と香川県の独自事業)	県が定める地域野菜に係る準備金の造成と補給金の交付を行う。
果実対策	緊急需給調整特別対策事業	うんしゅうみかんの価格低落時に、市場隔離経費に対し助成金を交付する。
	果樹経営支援対策事業及び未収益期間支援事業	担い手が行う優良品種等への改植、園地整備事業等に助成金を交付するとともに、改植の翌年度に改植園地の未収益期間に対する支援を行う。
	果実加工需要対応産地育成事業	長期契約に基づき出荷する原料果実の品質向上を図るため、上位等級品の価格引き上げを目指す産地に対して出荷奨励金を交付する。
	果実特別基金を活用した特別事業(協会独自事業)	果実事業準備金の運用益を造成した特別基金の一部を取り崩し、本県産地の振興に必要な施設等の整備支援を行う。

事業の概要

I 野菜対策事業

1 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

指定野菜に準じる野菜で、野菜生産出荷安定法に基づき国が定める特定野菜（特定野菜）、及び指定産地の指定要件に欠けるが将来指定が見込まれる産地の指定野菜（特定指定）を対象として、供給計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に生産者へ補給金を交付する。また、このために必要な準備金をあらかじめ造成する。産地の希望数量などは、協会と県と県農協本店が合同で聞き取り調査を行うとともに、産地の指導に当たる。

「特定指定」産地については、上記の取組みのほか、指定産地の指定を目指して積極的に産地の充実を推進する。

1) 特定野菜等産地（特定野菜）

対象野菜	交付予約数量（t）		申込区分	交付予約対象の内訳	
	26年度数量	前年度からの増減		対象出荷期間	対象市場
いちご	927	△ 113	標準	4月～5月、1月～3月	近畿、中国、四国
さやいんげん	13	1	標準	6月～10月、5月	関東、中国、四国
えだまめ	55	△ 3	標準	6月～9月	近畿、中国、四国
セルリー	662	24	標準	4月～7月、11月～3月	東北、関東、近畿、中国
にんにく	585	14	標準	5月～9月、3月～4月	東北から四国
ブロッコリー	8,551	720	特例60	4月～6月、10月～3月	東北から四国(東海除く)
そらまめ	30	△ 5	標準	5月～7月	関東
スイートコーン	290	25	標準	6月～7月	関東、近畿、中国
アスパラガス	694	50	標準	4月～9月、1月～3月	東北から四国
こまつな	65	12	標準	4月～3月	東北から四国
合計 ①	11,872	725	補給準備金	844,328千円、うち国1/3・1/2、県、生産者1/3・1/4	

注 補給準備金のうち、協会の資金造成額は、465,261千円。

注 23年度にブロッコリーとスイートコーンが国1/2、県1/4、生産者1/4の負担割合となった。

注 26年度にアスパラガスが国1/2、県1/4、生産者1/4の負担割合となった。

2) 特定野菜等産地（指定野菜）

対象野菜	交付予約数量（t）		申込区分	交付予約対象の内訳	
	26年度数量	前年度からの増減		対象出荷期間	対象市場
春ねぎ	0	△ 134		4月～6月	
夏ねぎ(青ねぎ)	292	△ 9	標準	7月～9月	東海、近畿、中国、四国
夏秋トマト(ミニ)	269	6	標準	7月～11月	近畿、中国、四国
冬春トマト(ミニ)	88	2	標準	5月～6月、12月～4月	近畿、中国、四国
冬春なす	40	1	標準	12月～4月	近畿
春キャベツ	1,210	180	標準	4月～6月	近畿、中国、四国
冬にんじん	450	△ 29	標準	11月～3月	関東、近畿
冬春きゅうり	239	△ 12	標準	5月～6月、3月～4月	近畿、中国、四国
合計 ②	2,588	5	補給準備金	141,001千円、うち国1/2、県1/4、生産者1/4	

注 補給準備金のうち、協会の資金造成額は、70,500千円。

注 23年度中に資金造成単価の改訂があった。

注 25年度に春ねぎは、産地再編を行い指定産地に移行した。

特定野菜総計 ①+②	14,460	730	補給準備金 985,329千円 (協会の資金造成額は、535,761千円)
---------------	--------	-----	--

注 県及び生産者の造成資金は、特定資産の交付準備金（特定野菜）として計上している。

2 地域野菜価格安定対策事業

指定野菜産地、特定野菜産地以外の野菜産地で、県が別に定める野菜を対象として、生産出荷計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に生産者へ補給金を交付する。また、このために必要な準備金をあらかじめ造成する。

本事業については、協会と県が香川県独自の事業として実施しているもので、協会も3分の1の財源負担を行っている。

対象野菜	交付予約数量（t）		交付予約対象の内訳	
	26年度数量	前年度からの増減	対象出荷期間	対象市場
たまねぎ	16	△ 5	5月～10月	全国
きゅうり	93	△ 27	5月～6月、3月～4月	近畿
レタス	16	△ 1	11月～3月	近畿
青ねぎ	5	△ 92	4月～12月	近畿
なばな	880	48	12月～4月	全国
パセリ	250	0	5月～7月、10月～4月	全国
オクラ	133	9	6月～9月	関東、近畿、中国、四国
合計	1,393	△ 68	補給準備金 144,478千円、うち協会、県、生産者各1/3	

注 補給準備金のうち、48,159千円が協会負担分である。

注 23年度中に資金造成単価の改訂があった。

注 県及び協会、生産者の造成資金は、特定資産の交付準備金（地域野菜）として計上している。

注 25年度に青ねぎは、産地再編を行い指定産地に移行した。

3 野菜の生産消費に関する情報提供の事業

生産者と消費者を結ぶ生産消費情報をインターネットのホームページを通じて提供する。

II 果実対策事業

1 緊急需給調整特別対策事業

うんしゅうみかんの需給の安定を図るため、生産者団体主導による自主的な計画生産、計画出荷を推進する。

これらの取組みの上で、うんしゅうみかんが一時的に集中出荷され、市場取引価格が著しく低落する恐れがある場合に発動される緊急需給調整特別対策事業に沿って、生食用の果実を加工原料に仕向けた場合、選果経費、輸送経費等の掛かり増し経費に対して助成する。また、このために必要な交付準備金を造成する。

事業実施者	目標数量 (t)	造成額 (千円)	負担区分 (千円)		備考
			県	生産者団体等	
生産出荷団体	510	8,670	4,335	4,335	坂出など4共選場

注 助成単価は、34円/kgで、その2分の1を県(1/4)と事業実施者(1/4)で資金造成し、残りの2分の1は、実績に応じて中央果実協会から助成金が交付される。

注 県及び生産者の造成資金は、特定資産の交付準備金(果実対策)として計上している。

2 果樹経営支援対策事業及び未収益期間支援事業

各地区の果樹産地構造改革計画に即して、担い手農家が行う優良品目・品種への改植や園内道、灌水施設などの小規模園地整備等に要する経費に対して、補助金を交付する。なお、本事業は平成26年度まで継続される予定である。

また、改植を行った園地について、未収益期間対策として定額補助金(10a当たり20万円)を交付している。

事業実施者	事業内容	事業量	補助金額
担い手農業者、又は農業者の組織する団体等	優良品種等への改植 小規模園地整備等 未収益期間支援	改植等面積 約13ha	54,000千円

3 果実加工需要対応産地育成事業

長期契約に基づき出荷する原料果実の品質向上を図るため、上位等級品の価格引き上げを目指す産地に対して出荷奨励金(1kg当たり3円)を交付する。

事業実施者	事業内容	長期契約出荷量	補助金額
生産出荷団体	品質向上促進費	1,050,000 kg	3,150千円

4 果実特別基金を活用した特別事業

果実対策準備金の運用益を将来の果樹対策費用として造成してきた特別基金(果実)を活用した協会の独自事業として、中央果実協会の承認を得て、本事業を実施する。

事業主体	補助率	事業内容	補助金額
農業者の組織する団体等	原則として1/2以内	国、県の補助事業の対象とならない果樹対策	15,247千円

5 第16回全国果樹技術・経営コンクールへの参加

第16回全国果樹技術・経営コンクールに参加し、地区営農センター等からの推薦を受けて、県代表を中央果実協会に推薦する。

6 果実の生産出荷に関する情報提供事業

生産者と消費者を結ぶ生産消費情報をインターネットのホームページを通じて提供する。

Ⅲ 法人管理

1 会議等の開催

(1) 総会・理事会等の開催

会議名	開催日	議案	場所又は書面
監査	26年5月下旬	①25年度事業報告 ②25年度決算書類	県農協一宮別館会議室
第一回理事会	26年6月上旬	①25年度事業報告並びに決算書類 ②定時総会の招集の決定	県農協JAビル会議室
定時総会	26年6月下旬	(審議事項) ①25年度決算書類 (報告事項) ①25年度事業報告 ②26年度事業計画及び収支予算	県農協JAビル会議室
第二回理事会	27年3月下旬	①27年度事業計画 ②27年度収支予算	県農協JAビル会議室

(2) 中国四国地区協議会の開催

会議名	開催日	日程	場所
中国四国地区 果実生産出荷 安定基金協会 連絡協議会	26年11月下旬	第1日 連絡協議会 第2日 現地視察研修	高松市

<参考資料>

平成26年度 指定野菜交付予約数量と資金造成計画

対象野菜	交付予約数量 (t)		申込区分	交付予約対象の内訳	
	26年度数量	前年度からの増減		対象出荷期間	対象市場
たまねぎ※	5,932	△ 661	特例50	4月～3月(周年)	全国
冬にんじん◇	1,890	20	標準	11月～3月	関東、近畿、四国
春だいこん◇	2,200	300	標準	4月～6月	近畿、四国
秋冬だいこん※	1,850	△ 1	標準	10月～3月	近畿、四国
春レタス◇	3,809	△ 612	標準	4月～5月	東北から四国(東海除く)
春レタス(非結球)◇	243	125	標準	4月～5月	東北から中国(東海除く)
冬レタス◇	18,100	△ 1,601	特例50	10月16日～3月	東北から四国(東海除く)
冬レタス(非結球)◇	1,042	146	特例50	10月16日～3月	東北から中国(東海除く)
春キャベツ※	1,085	56	標準	4月～6月	近畿、中国、四国
春ねぎ	698	245	標準	4月～6月	関東から四国
夏ねぎ(青ねぎ)	717	31	標準	7月～9月	関東、近畿、中国、四国
秋冬ねぎ(青ねぎ)	1,131	141	標準	10月～3月	関東から四国
冬春きゅうり	655	△ 127	標準	5月～6月、3月～4月	近畿、中国、四国
夏秋きゅうり	1,712	△ 261	標準	7月～11月	近畿、中国、四国
夏秋なす	205	45	標準	7月～9月、10月～11月	関東、近畿、中国、四国
冬春トマト(ミニ)	1,194	157	標準	5月～6月、12月～4月	関東、近畿、中国、四国
夏秋ミニトマト	171	29	標準	7月～11月	近畿、中国、四国
合計	42,634	△ 1,968	補給準備金 2,536,900千円、うち国6割、県2割、生産者2割		

注 指定野菜は、国の制度として独立行政法人農畜産業振興機構が直接運営し、登録出荷団体である香川県農協が所定の事務を行っており、当協会は香川県負担分を資金円滑化補助金として受入れ、同額を農畜産業振興機構へ納付する。

注 対象野菜末尾の※印は重要野菜、◇印は調整野菜、その他は一般野菜に区分されている。

注 23年度中に資金造成単価の改訂、種別負担率の導入等があった。

注 25年度に春ねぎ、秋冬ねぎは、産地再編を行い、指定産地を拡大した。

契約指定野菜契約数量と資金造成計画

品目	不足分の調達先	契約数量	契約単価	購入限度額		造成額
				割合	金額	
グリーンリーフ	自家 0.7	45,000kg	270円/kg	200%	540円/kg	4,253千円
レタス	自家 0.7	46,500kg	140円/kg	200%	280円/kg	2,279千円
サニーレタス	自家 0.7	46,500kg	260円/kg	200%	520円/kg	4,253千円
青ねぎ	自家 0.7	54,000kg	300円/kg	200%	600円/kg	5,670千円
レタス	自家 0.7	75,000kg	120円/kg	200%	240円/kg	3,150千円
レタス	自家 0.7	150,000kg	150円/kg	200%	300円/kg	7,875千円
グリーンリーフ	自家 0.7	16,250kg	140円/kg	200%	280円/kg	769千円
青ねぎ	自家 0.7	85,000kg	300円/kg	200%	600円/kg	8,925千円
合計		518,250kg				37,179千円

注 補給準備金の負担割合は、国1/2、県1/4、生産者1/4

収支予算書内訳表（損益ベース）

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	公益事業（公I）			法人会計	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	差 異 (A)-(B)	備 考
	野菜事業	果実事業	計					
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	100	100	100	0	
基本財産受取利息	0	0	0	100	100	100	0	
特定資産運用益	150	0	150	0	150	600	-450	
特定資産受取利息	150	0	150	0	150	600	-450	
受取補助金等	91,710	82,104	173,814	600	174,414	161,820	12,594	
指定正味財産からの振替額	87,610	20,554	108,164	0	108,164	107,120	1,044	
特別業務資金収入	1,000	800	1,800	200	2,000	3,000	-1,000	JA香川県から
営農振興奨励金	2,000	1,600	3,600	400	4,000	4,000	0	JA香川県から
果樹経営支援対策事業補助金	0	54,000	54,000	0	54,000	45,000	9,000	中央果実協会から
果実加工需要対応産地育成事業補助金	0	3,150	3,150	0	3,150	0	3,150	中央果実協会から
果実対策推進交付金・事務費補助金	0	2,000	2,000	0	2,000	1,600	400	中央果実協会から
野菜推進事業受託費・助成金	1,100	0	1,100	0	1,100	1,100	0	(独)農畜産業振興機構から
雑収益	0	0	0	350	350	350	0	
受取利息	0	0	0	10	10	10	0	
受取配当金	0	0	0	340	340	340	0	信連出資金配当金
経常収益計	91,860	82,104	173,964	1,050	175,014	162,870	12,144	
(2) 経常費用								
事業費								
特定野菜交付金	46,900	0	46,900	0	46,900	51,830	-4,930	補給交付金
地域野菜交付金	12,860	0	12,860	0	12,860	19,030	-6,170	補給交付金
緊急需給交付金	0	1,890	1,890	0	1,890	1,840	50	みかん緊急需給補助金
特定野菜負担金精算金	24,950	0	24,950	0	24,950	8,300	16,650	精算返戻金
地域野菜負担金精算金	2,900	0	2,900	0	2,900	2,500	400	精算返戻金
緊急需給負担金精算金	0	3,390	3,390	0	3,390	3,620	-230	精算返戻金
果樹特別基金特別事業補助金	0	15,274	15,274	0	15,274	20,000	-4,726	協会特別事業
果実加工需要対応産地育成事業補助金	0	3,150	3,150	0	3,150	0	3,150	品質向上費交付金
果樹経営支援対策事業補助金	0	54,000	54,000	0	54,000	45,000	9,000	改植等・未収益補助金
青果物生産出荷情報提供事業	100	100	200	0	200	200	0	
小 計	87,710	77,804	165,514	0	165,514	152,320	13,194	
役員報酬	1,650	1,320	2,970	330	3,300	3,300	0	専務理事・監事
給料手当	3,250	2,600	5,850	650	6,500	6,500	0	農協職員
福利厚生費	25	20	45	5	50	100	-50	
旅費交通費	450	360	810	90	900	1,000	-100	
通信運搬費	100	80	180	20	200	200	0	
印刷製本費	250	200	450	50	500	600	-100	
図書研修費	20	20	40	110	150	0	150	
消耗品・備品費	250	200	450	50	500	1,000	-500	
賃借料	0	300	300	0	300	0	300	
減価償却費	0	0	0	0	0	150	-150	
委託費	0	200	200	0	200	200	0	
支払賦課金	0	0	0	70	70	70	0	農協中央会賦課金
会議費	150	120	270	30	300	300	0	
雑費	50	40	90	10	100	100	0	
経常費用計	93,905	83,264	177,169	1,415	178,584	165,840	12,744	
評価損益等調整前当期経常増減額	-2,045	-1,160	-3,205	-365	-3,570	-2,970	-600	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	-2,045	-1,160	-3,205	-365	-3,570	-2,970	-600	
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-2,045	-1,160	-3,205	-365	-3,570	-2,970	-600	
一般正味財産期首残高			2,456	64,945	67,401	67,052	349	決算見込値で想定
一般正味財産期末残高			-749	64,580	63,831	64,082	-251	
II 指定正味財産増減の部								
特定資産運用益	300	5	305	0	305	0	305	
特定資産受取利息	300	5	305	0	305	0	305	
受取補助金等	32,230	945	33,175	0	33,175	43,800	-10,625	
特定野菜交付金補助金	27,950	0	27,950	0	27,950	36,540	-8,590	機構及び香川県から
地域野菜交付金補助金	4,280	0	4,280	0	4,280	6,340	-2,060	香川県から
緊急需給交付金補助金	0	945	945	0	945	920	25	中央果実協会から
受取負担金	21,860	4,335	26,195	0	26,195	36,490	-10,295	
特定野菜負担金	17,580	0	17,580	0	17,580	27,020	-9,440	生産者等負担金
地域野菜負担金	4,280	0	4,280	0	4,280	5,390	-1,110	生産者等負担金
緊急需給負担金	0	4,335	4,335	0	4,335	4,080	255	生産者負担金
一般正味財産への振替額	-87,610	-20,554	-108,164	0	-108,164	-107,120	-1,044	
当期指定正味財産増減額	-33,220	-15,269	-48,489	0	-48,489	-26,830	-21,659	
指定正味財産期首残高			1,121,224	77,649	1,198,873	1,213,359	-14,486	決算見込値で想定
指定正味財産期末残高			1,072,735	77,649	1,150,384	1,186,529	-36,145	
III 正味財産期末残高			1,071,986	142,229	1,214,215	1,250,611	-36,396	

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

- | | |
|------------------|-----------------------------------|
| (1) 資金調達の見込みについて | 当期中に資金調達の予定はありません。 |
| (2) 設備投資の見込みについて | 当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。 |